

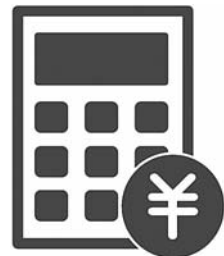
区の財政状況・31年度予算見積もりをお知らせします

30年度上半期(4月～9月)の財政運営状況

一般会計 (30年9月末現在)

■ 予算の概要

平成30年度一般会計の歳入・歳出予算は、当初予算としてそれぞれ1,464億1,576万4千円を計上しました。9月末までに3回の補正を行い、歳入・歳出それぞれ5億1,809万5千円を減額した結果、9月末現在の歳入・歳出予算は、それぞれ1,458億9,766万9千円となっています。



このほか、平成29年度中に事業が終了しなかったため、平成30年度に繰り越した事業費が2億9,755万9千円あり、これを加えた9月末現在の予算現額は1,461億9,522万8千円です。

■ 収入・支出の状況

収入済額は、662億7,782万2千円で、収入率は45.3%、前年同期の収入率43.7%と比較すると、1.6ポイント上回っています。

支出済額は、564億3,757万5千円で、執行率は38.6%、前年同期の執行率41.9%と比較すると、3.3ポイント下回っています。

歳入・歳出予算現額	1,461億9,522万8千円
収入済額(収入率45.3%)	662億7,782万2千円
支出済額(執行率38.6%)	564億3,757万5千円

特別会計 (30年9月末現在)

新宿区には、「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」の3つの特別会計があります。

30年度上半期は、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計で各1回の補正を行いました。国民健康保険特別会計では2億6,911万4千円を減額、介護保険特別会計では1億4,036万3千円を増額しました。9月末現在の予算現額、収入・支出の状況は下表のとおりです。

国民健康保険特別会計	歳入・歳出予算現額	380億643万5千円
	収入済額(収入率36.9%)	140億2,130万8千円
	支出済額(執行率34.8%)	132億3,300万9千円
介護保険特別会計	歳入・歳出予算現額	241億3,713万5千円
	収入済額(収入率48.7%)	117億5,013万8千円
	支出済額(執行率40.1%)	96億8,955万8千円
後期高齢者医療特別会計	歳入・歳出予算現額	72億279万2千円
	収入済額(収入率42.7%)	30億7,267万4千円
	支出済額(執行率32.7%)	23億5,632万7千円

冊子「新宿区の財政について」を作成しました

●29年度の財務書類も掲載しています

区財政の現状と課題をお知らせし、今後の財政運営の議論に活用していただけるよう、冊子を作成しました。従来の現金収支が中心の決算に加え、企業会計の手法を取り入れた公会計制度による貸借対照表等の財務書類も掲載しています。

財政課・特別出張所・区政情報センター(本庁舎1階)で配布しているほか、区立図書館で閲覧できます。新宿区ホームページでもご覧いただけます。



不合理な税制改正等に対する特別区の主張～特別区への4つの誤解

地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税などの不合理な税制改正等によって、特別区の貴重な財源が奪われており、その規模は2,000億円に迫りつつあります。このような措置が行われる背景には、特別区の財源にゆとりがあるという誤解があります。限られた地方財源を奪い合うことを助長するのではなく、国の責任において地方税財源の充実強化を図るべきです。

●誤解1

特別区は基金をため込むゆとりがある？

基金は財源に余裕があるから積み立てているわけではなく、老朽化した公共施設の改築をはじめとする膨大な財政需要に対し、計画的に活用するために積み立てているものです。

また、特別区は地方交付税が交付されていないことから、景気の変動に対応できるように基金を積み必要があります。

●誤解2 東京都の収入は突出している？

地方税に地方交付税等を合わせた人口1人当たりの収入を比較すると、東京はほぼ全国平均であり、他の道府県と比較して東京都の収入が突出しているわけではありません。

●誤解3 特別区は財源に余裕がある？

地方交付税の算定において、東京都の財政需要が十分に反映されておらず、また、全国と比べて需要額の伸びが低く抑えられています。多額の財源超過が発生しているわけではありません。

詳しくは、特別区長会ホームページ「不合理な税制改正等に対する特別区の主張(平成30年度版)」<http://www.tokyo23city-kuchokai.jp/katsudo/shucho.html>をご覧ください。

●誤解4

消費税の増税で収入が増える？

国が検討している幼児教育無償化に要する経費の一部を自治体が負担することになった場合、不合理な税制改正等による大幅な減収の影響により、消費税率10%段階で特別区の財源は差し引きマイナスとなることから、区民は増税にもかかわらず区民サービスの縮減を求められる可能性があります。



基本政策 I

暮らしやすさ1番の新宿

◎気軽に健康づくりに取り組める

環境整備 2,827万9千円
生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸のため、「運動」と「食」を中心に、区民が気軽に健康づくりに取り組める環境づくりを行います。



▲昨年のしんじゅくシティウォークの様子

◎高齢期の健康づくりと介護予防の推進

2,527万3千円
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康に暮らし続けられるよう、地域の中で人とつながりながら健康づくりや介護予防に取り組むことができる仕組みづくりを進めます。

◎認知症高齢者への支援体制の充実

5,389万6千円
「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症に係る医療と福祉・介護の連携強化を図ります。また、認知症の正しい知識の普及推進など、地域で認知症高齢者を支援する体制を充実させます。

◎障害を理由とする差別の解消の推進

3,364万7千円
障害の有無によって分け隔てなく、人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現に向けて、障害の特性に応じたコミュニケーション支援等の推進や区民への啓発活動等を行います。

◎着実な保育所待機児童対策等の推進

3億9,863万9千円
保育所等を整備し、引き続き待機児童対策を着実に進めるとともに、一時保育の情報提供を充実させ、利便性を向上します。

◎放課後の居場所の充実

17億3,664万4千円
学童クラブ・放課後子どもひろば事業を充実させ、ニーズに合った選択ができるよう、総合的に小学生の放課後の居場所づくりを推進します。

◎妊娠期からの子育て支援

5,407万6千円
妊産婦や乳幼児の健康の維持、出産・育児に対する不安の軽減、疾病の予防・早期発見等、妊娠期から子育て期にわたる支援を行うとともに、乳幼児健診の機会を捉え、関係機関と連携して子育てサービスをを行っています。

◎児童相談所移管準備

2億8,659万7千円
全ての子どもが心身ともに健やかに育ち、その持てる力を最大限に発揮することができるよう、子どもと家庭を援助するため、児童相談所を整備します。

基本政策 II

一人ひとりの子どもが豊かに学べる教育の推進

2億4,863万2千円
障害や発達の状態、日本語の能力等、個々に応じたきめ細かな教育を推進するとともに、不登校の防止に取り組み、全ての子どもの成長を支え、可能性を伸ばしていきます。

◎東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進

3,700万6千円
東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、国際理解教育や英語教育を一層充実するとともに、自国の伝統文化に対する理解を深め、グローバル社会を担う子どもたちの国際感覚を養います。また、障害者に対する理解と思いやりの心を育むとともに、子どもたちのスポーツへの関心を高め、体力の向上を図ります。

◎若者の区政参加の促進

360万6千円
若者の意見やアイデアなどを、区政に反映させるための効果的な仕組みづくりを進めます。

◎町会・自治会活性化への支援

464万1千円
新宿区町会連合会と連携して、地域のさまざまな課題に取り組むとともに、地域住民の親睦やコミュニティづくりの中心として活動している町会・自治会への加入率の向上を図ります。

基本政策 III

新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

◎建築物等の耐震性強化

11億8,683万9千円
建築物等の耐震性を促進し、地震に対する安全性を確保することにより、災害に強い安全なまちづくりを目指します。

◎細街路の拡幅整備

3億2,928万4千円
幅員4m未満の細街路を拡幅整備して、快適な住居環境の確保、災害時の安全性の向上を推進します。

◎道路の無電柱化整備

3億4,620万2千円
主要な区道や駅周辺、公共施設の周辺において、電線類を地下に埋設し、電柱を撤去することにより、災害に強いまちづくりを進め、歩行空間のバリアフリー化や美しい都市景観を創出します。

◎客引き行為防止等の防犯活動強化

5,689万8千円
客引き行為等を防止するため、地域・警察・区が一体となってパトロールなどの防犯活動を行っています。また、危険薬物の撲滅に向けて、関係機関との連携を強化していきます。

◎災害医療体制の充実

2,867万1千円
医療救護所や避難所、災害医療救護支援センターに備蓄する医薬品・医療資器材を計画的に更新し、機能維持を図ります。また、医療救護所・災害医療救護支援センターの開設・運営訓練の実施、災害医療運営連絡会等の開催などにより、災害医療体制を充実させます。

◎マンション防災対策の充実

376万円
区内の住宅の約8割がマンション等の集合住宅であることから、マンション住民への防災意識の啓発やマンション防災への取り組みを支援します。また、マンションと地域との連携を促進し、地域の防災力の向上を図ります。

基本政策 IV

賑わい都市・新宿の創造

◎ユニバーサルデザインまちづくりの推進

1,441万5千円
観光客等の増加を踏まえ、新宿駅やその周辺へのアクセスルートが誰にも分かりやすく利用しやすいよう、利便性の向上を図ります。また、より多くの方が利用しやすい施設等の整備を促進するため、事前協議制度を含めた「(仮称)ユニバーサルデザインまちづくり条例」の制定に向けて取り組んでいきます。

◎人にやさしい道路の整備

3億5,191万7千円
安全で快適な歩行空間を確保するとともに、生活する人が安心して暮らしやすい道路整備を進めていきます。

◎新宿中央公園の魅力向上

1億9,516万8千円
「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づき、新宿中央公園の特色や魅力をさらに生かした公園づくりを進めます。



▲30年4月に開園50周年を迎えた新宿中央公園

◎清潔できれいなトイレづくり

2億5,257万7千円
公園トイレと公衆トイレを、清潔でバリアフリーに配慮した誰もが利用しやすいトイレに整備します。

◎ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進

13億9,086万6千円
持続可能な資源循環型社会の構築のため、ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進を図ります。

◎観光と一体となった産業振興

1,725万円
新宿の産業や国際観光都市としての魅力を国内外に広く発信するため、新宿観光振興協会と連携して新宿のブランド力の向上と新たなものづくり人材の創出につなげます。

◎商店街の魅力づくりの推進

2,963万2千円
商店会情報誌の発行や、大学等との連携による商店街支援事業により、各商店街が持つ特性を生かした商店街づくりを支援します。

◎漱石山房記念館を中心とした情報発信

2,529万4千円
小・中学生、高校生対象の全国規模のコンクールの実施、情報発信イベントの開催、オリジナルグッズの開発等により、漱石山房記念館を中心として漱石の功績を全国に広く情報発信していきます。

基本政策 V

健康な区財政の確立

◎行政評価制度の推進

473万3千円
区の施策や事業を客観的に評価し、評価結果を区の政策形成の基礎とすることを目的に、新宿区総合計画の個別施策や実行計画に掲げる事業を中心に行政評価を実施し、行財政運営のPDCAサイクルの強化を図ります。



▲777日前記念イベント「新宿から世界へベストをめざして夢・チャレンジ!」の様子

基本政策 VI

好感度1番の区役所

1,516万6千円
実務を遂行する上で欠かせない知識や法令等の基礎的能力向上とともに、職員の実質向上に向け、区民起点で考え、区民と協働し、職場や仕事を改善する職員を育成します。



予算編成の流れ

